

平成 21 年 10 月 22 日

## 高速増殖炉「もんじゅ」の開発を中止し、小水力発電の研究開発・普及と天文学の普及・啓発と研究費の増額に予算を振り向ける政策転換の要望書

内閣総理大臣 殿

文部科学大臣 殿

清里大友天文台長  
山梨自然エネルギー発電(株)  
代表取締役 大友 哲

国は、CO<sub>2</sub> を削減するための発電方式として原子力発電を推進しています。しかし普通の原子力発電所ではウラン燃料を 1 回しか使わずに廃棄する「ワンスルー方式」により発電されています。その方法ではウラン資源は数十年で枯渇すると言われていています。そこで、原子力発電を長期間利用できるようにするためには、核燃料サイクルの技術を確立する必要があります。その核燃料サイクル技術の確立に最も重要な発電所が高速増殖炉です。発電しながらその燃料になるプルトニウムを増やして行くことが出来るからです。ところが実際には開発が事実上中断しています。これ以上完成の見込みがない技術に税金をつぎ込むことを中止し以下の方針に政策転換することを要望いたします。

### ☆ 自然エネルギーを発電の主役と位置づけて推進する

太陽光発電は技術的に確立しています。またエネルギー密度も、住宅の屋根に設置した場合に、その住宅の消費エネルギーをまかなうのに十分な量を確保できます。したがって太陽光発電は原子力発電に対して劣っていないばかりか、資源が枯渇しない永続性に関して優れています。そのような状況から、日本は太陽光発電などの自然エネルギーを今後の主たるエネルギー源として推進するべきです。

太陽光発電が天候に影響されまた昼間しか発電できないのに対して、一定の出力で安定的に発電できるのが水力発電です。1000kW 以下の水力発電を小水力発電として分類して新エネルギーとしています。日本全体の中小河川や農業用水路などに合計で 677 万 kW の設置が可能という試算もあります。しかしまだほとんど利用されていません。その理由は安価で効率的な発電システムが完成していないからです。具体的には、小型で高性能な水力発電機と系統連系システムの開発や、発電の妨げとなっている農業用水路のゴミを効率良く除去する装置の開発が必要です。

森林の間伐材や家畜のふんを燃料としたバイオマス発電も有望ですが、小水力発電と同様の理由で開発が遅れています。

今後も年間数百億円かかると言われている、高速増殖炉「もんじゅ」の開発を中止して、小水力発電・バイオマス発電の研究開発費に一部の予算を振り向けることが現実的な選択と考えます。

具体的な予算の付け方ですが、文部科学省が管轄する。大学や博物館等に発電技術に関する研究開発費を支出します。また、NPO や地域協議会を通じて地域に発電設備を建設する補助金を支給します。太陽光発電以外の自然エネルギーからの電力買取価格は非常に安いので現状では採算が合いません。したがってしばらくの間は、設備建設費を全額補助して下さい。経済産業省が行っている、NEDOの補助金制度とは別の文部科学省独自の補助金制度を創設して下さい。

#### ☆ 光害対策を推進しエネルギーを節約する

原子力発電に代わるエネルギー源として有望なのが、光害対策による省エネルギーです。夜間照明の光が夜空を無駄に照らして明るくしています。これが星空を見えにくくしている「光害」です。ある試算によれば、日本国内で年間 200 億円以上の電力損失になると言われています。

光害によるエネルギー損失を減らすための手法として、国民への天文学の普及による「光害」防止の啓発があげられます。近年、光害の増加により都市部においては、天の川を見ることはほとんどできません。そこで、甲府では天の川を見えるようにするために「ライトダウン甲府バレー」のイベントが開催され星空への関心が高まってきています。日本には研究機関としての国立天文台があり天文学の研究がおこなわれています。それ以外にも、一般市民への天文普及を目的とした公共の天文台が多数あり公開されています。またアマチュア天文家の個人の天文台も多数あり新天体の発見等で活躍しています。それらの施設にもんじゅの開発予算を振り向け、活動を活発にすることが重要です。

具体的にはそれらの施設や天文学会等の団体を通じて、天文学の普及と光害防止のための啓発事業を行います。また、地域に光害対策の屋外照明を普及するための方式として、「ライトダウン」などの星空観察会を活用します。地域の公共天文台や天文学会・天文同好会などが地域の照明器具の改善計画を策定して、それに基づいて補助金を支給するのが良いかと思えます。環境省とは別枠で文部科学省独自の光害対策補助制度を創設してください。

以上

#### 参考書類

「核燃料サイクルよりはるかに現実的な太陽光発電」

当社代表が1995年に科学技術庁長官あてに提出した要望書です。この後、「もんじゅ」はナトリウム漏れ事故を起こして停止しています。したがって過去の過ちを繰り返さないためにも、上記要望事項を実現されるようお願い申し上げます。

山梨自然エネルギー発電株式会社  
〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里 3545-3902  
代表取締役 大友 哲  
TEL・FAX 0551-48-3822